

2012年度ゼンショープログラム留学成果レポート（要約版）

「グリーンな政府」

修士課程 2年 D.T.T.

日本には水質汚濁の長い歴史がある。1960年代に特に深刻化し、その後、高額なコストを払って、日本の環境は世界最高水準まで改善された。しかしながら、仮にもしより早い時期に対策がとられていたならば、汚染による出費は節減できたであろう。見方を変えれば、ベトナムのような開発途上国は、早期の段階であらかじめ環境を保全する施策をとることにより、政策の遅滞に伴うコストを回避することができるといえる。こうした問題意識ならびに目的から、1960～80年代の滋賀県琵琶湖をめぐる環境保護状況を研究した。

琵琶湖では、1960年代後半から集水域における人口が増加し、工場の建設も進んだため、大量の生活排水や工場排水が湖に流れ込むようになった。その結果、富栄養化が進行し、1977年には大規模な赤潮が発生したほか、その後も外来魚の繁殖や外来水生植物の侵入が続き、全循環が例年より大きく遅れるなど、過去数十年の間に湖の環境は大きく変化した。

滋賀県の環境保護政策について、12月にフィールドワークを行った。環境行政に対する住民の意識が高まるにつれ、地域環境保全のリーダーとして、自治体の役割はますます重要になってきている。関連する行政・研究機関や図書館を訪れ、データや資料を収集し、富栄養化条例の担当者や専門家にインタビューを行った。

滋賀県民の意識を調査したところ、近年の水質環境改善により、保全施策への満足度が高い一方で、より多くの施策を望む声も多かった。住民の水質保全に対する意識は高く、粉石けんを使用しないことなど、身近なレベルから対策が実践されていた。菜の花の栽培を通じて、地域の資源を活用し、持続的に循環させる「菜の花プロジェクト」を知り、ベトナムでも同様の取り組みが発展しうると感じた。

滋賀県の環境状況とそのガバナンスを見るなかで、環境クズネッツ曲線（EKC）仮説、すなわち、環境汚染が経済発展の初期段階では進行し、その後、ある段階まで経済発展が進むと、逆に改善されていくという仮説を、ベトナムにも応用できる可能性を見いだした。また、パーサ・ダスグプタ（Partha Dasgupta）が提唱する持続可能な経済発展も、ベトナムにおいて実践可能であろう。

環境クズネッツ曲線仮説の示す環境汚染の改善段階（turning point）にまで、まだベトナムは達していない。その状況下で、環境ガバナンスを改善することに課題は残る。COD（化学的酸素要求量）、BOD（生物化学的酸素要求量）などの水質指標が、どの時点において転換点となりうるか、その条件を明らかにすることで、ベトナムの環境汚染を早期から抑制できるものと予想する。

経済発展と環境保全の両立を図り、持続的な発展を可能とする開発政策が、日本の例を参考にすることで、ベトナムで実践できるものとする。